



「JR 東日本グループのさらなる飛躍に向けた 新たな組織と働き方について」提案をける(その5)

■ 主なやり取り

■ 冒頭に会社に伝えたこと

1 事業本部=1 事業場・人事、勤労ユニットの集約この2点には東京地本として明確に反対である。提案の席に着いたことで会社案を了承するものではない。

■ 主な議論と特徴点

- 当初のスケジュールとずれた理由について
 - 本部-本社間での一定の整理がついてから地方提案をしたため。
- 資料内参考にある事業本部設立準備室について
 - 労使協議と並行するとの記載は、労使議論を蔑ろにする意志はない。労使議論は提起があれば真摯に行っていく。
 - 設立準備室は事業本部の数だけ設置する。東京の場合は7つ。現場の社員が入ることも想定される
- 上野事業本部について
 - 人事・勤労ユニットの業務上の守備範囲は、これまでの首都圏本部のエリアに水戸の3事業本部と錦糸町営業統括センターを足した範囲。
 - 他の事業本部とは並立であるが業務のサポートは行う。
 - 保線の見直し同様に、電力、信号通信などでメセ等に働く社員に行っていた在勤地指定を無くす。
- 車両社員について
 - 首都圏本部付けで出向となっている社員の出向元期間を変更するのかどうかは決まっていない。
 - 職場単位で説明会を行う際には、首都圏本部の資料に加え、地場の支社の資料も用いて説明をする
- 業務内容の変更について
 - 現場の副長レベルでは行えないと考えている。
- 当該行為を行う根拠は就業規則類に根拠がある。
- 社員周知について
 - 職場単位で説明の場を設ける。
 - 今回の提案後に新たに社員の希望を把握する場(面談)を設けるつもりはない。
 - 休職者については資料の郵送を考えている。
- 今後の組織について
 - 公式な所属としては〇〇事業本部〇〇(氏名)のみ。対外的には〇〇駅長等を使っていく。
 - 複数の乗務員職場がある箇所については〇〇ベース(例:東京事業本部・東京乗務ベース)。
- 労使間協議等の協約協定に関わる部分について
 - 組合員数カウントの範囲、提案を行う機関、交渉出席者は各事業本部の社員が出るのか等未定。本部-本社の議論になる。
 - 会社側の交渉出席者については責任回答を出来る人物が必ず出席する。
- 地本からの要請
 - 社員が現場のイメージをしやすくするため組織図を作成して公開すること。
 - 県単位採用と発表して以降地元に戻りたいという声も多い為、全ての社員が全ての支社の資料を閲覧できるようにすること。

将来に関わる大きな
施策です。全組合員
で議論し、経営姿勢
に立ち向かおう！